

第135期 決 算 公 告

(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)

黒崎播磨株式会社

貸 借 対 照 表 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	84,507	流 動 負 債	30,843
現 金 及 び 預 金	5,654	電 子 記 録 債 務	4,616
受 取 手 形	1,495	買 掛 金	8,818
売 掛 金	45,716	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	4,000
契 約 資 産	6,482	未 払 金	3,300
商 品 及 び 製 品	9,013	未 払 法 人 税 等	4,270
仕 掛 品	3,445	前 受 り 金	25
材 料 及 び 貯 蔵 品	6,578	預 賞 与 引 当 金	1,010
前 払 渡 金	4	工 事 損 失 引 当 金	3,742
前 払 費 用	726	資 産 除 去 債 務	76
そ の 他	5,389	そ の 他	145
			836
固 定 資 産	51,880	固 定 負 債	20,621
有 形 固 定 資 産	26,112	長 期 借 入 金	19,500
建 構 物	8,697	長 期 未 払 金	571
機 械 及 び 装 置	1,436	繰 延 税 金 負 債	76
車 両 運 搬 具	8,116	退 職 給 付 引 当 金	51
工 具、器 具 及 び 備 品	173	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	379
土 地	1,316	長 期 預 り 敷 金 保 証 金	13
建 設 仮 勘 定	5,474	資 産 除 去 債 務	25
	898	そ の 他	2
無 形 固 定 資 産	180	負 債 合 計	51,464
ソ フ ト ウ エ ア	143	(純 資 産 の 部)	
そ の 他	37	株 主 資 本	83,342
投 資 そ の 他 の 資 産	25,587	資 本	5,537
投 資 有 価 証 券	2,724	資 本 剰 余 金	5,138
関 係 会 社 株 式	18,895	資 本 準 備 金	5,138
関 係 会 社 出 資 金	2,151	利 益 剰 余 金	74,352
破 産 更 生 債 権 等	30	利 益 準 備 金	1,250
前 払 年 金 費 用	1,669	そ の 他 利 益 剰 余 金	73,102
長 期 前 払 費 用	21	圧 縮 記 帳 積 立 金	699
そ の 他	133	別 途 積 立 金	4,517
貸 倒 引 当 金	△39	繰 越 利 益 剰 余 金	67,886
		自 己 株 式	△1,686
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,580
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,580
資 産 合 計	136,388	純 資 産 合 計	84,923
		負 債 純 資 産 合 計	136,388

損 益 計 算 書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目							金 額
売 上 高							108,835
売 上 原 価							87,292
売 上 総 利 益							21,543
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							12,675
営 業 利 益							8,868
営 業 外 収 益							3,258
受 取 利 息						3	
受 取 配 当 金						1,988	
賃 貸 料 及 び 管 理 手 数 料						49	
為 替 差 益						903	
受 取 補 償 金						128	
そ の 他						184	
営 業 外 費 用							479
支 払 利 息						177	
固 定 資 産 の 撤 去 費						139	
そ の 他						162	
経 常 利 益							11,646
特 別 利 益							8,641
固 定 資 産 売 却 益						7,606	
投 資 有 価 証 券 売 却 益						753	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益						281	
特 別 損 失							847
固 定 資 産 売 却 損						0	
固 定 資 産 除 却 損						151	
減 損						33	
公 開 買 付 関 連 費 用						661	
税 引 前 当 期 純 利 益							19,441
法 人 税、 住 民 税 及 び 事 業 税							5,085
法 人 税 等 調 整 額							112
当 期 純 利 益							14,243

株主資本等変動計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本剰余金			利 益 剰 余 金			
	資本金	資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計
				圧縮記帳 積 立 金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	5,537	5,138	1,250	750	4,517	55,612	62,129
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△2,020	△2,020
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩				△51		51	－
当 期 純 利 益						14,243	14,243
自 己 株 式 の 取 得							－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							－
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	△51	－	12,274	12,223
当 期 末 残 高	5,537	5,138	1,250	699	4,517	67,886	74,352

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△1,671	71,134	1,891	1,891	73,026
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△2,020			△2,020
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩		－			－
当 期 純 利 益		14,243			14,243
自 己 株 式 の 取 得	△15	△15			△15
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		－	△310	△310	△310
当 期 変 動 額 合 計	△15	12,208	△310	△310	11,897
当 期 末 残 高	△1,686	83,342	1,580	1,580	84,923

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっています。

②その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています）。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっています。

(2)デリバティブ取引により生じる債権債務の評価基準及び評価方法

時価法によっています。

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。ただし、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法によっています。

なお、耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、機械及び装置、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物については、一部会社所定の耐用年数（トンネル窯：9年、機械及び装置：9年、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物：賃貸契約期間）を採用しています。

(2)無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3)長期前払費用

定額法によっています。

3. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

(1)商品及び製品の販売

耐火物事業及びセラミックス事業では、主に耐火物及びセラミックスの製造及び販売を行っています。これらは、多くの場合、製品及び商品を納入した時点において顧客が当該製品及び商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該製品及び商品を納入した時点で収益を認識しています。ただし、製品及び商品を納入した時点で当該製品及び商品の支配が顧客に移転する取引に関しては、実務上は「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に基づき、出荷時点で収益認識しています。また、一部の製品及び商品の販売については、納入から顧客の検収まで一定の期間を要するものがあるため、当該製品及び商品の販売については、顧客による検収が完了した時点で収益を認識しています。

耐火物事業及びセラミックス事業に関する取引の対価は、製品及び商品を引渡し後、1～6か月程度で受領しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重大な金融要素の調整は行っておりません。

(2)工事契約

ファーンレス事業では、主に工事契約を締結し、各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っています。当該契約については、支配が一定期間にわたり移転することから、一定の期間にわたり充足される履行義務であるとして、工事の進捗度に応じて収益を認識しています。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しています。

ただし、工事契約について、契約金額が少額かつごく短期的な工事は、一定の期間にわたり収益を認識せず、顧客による検収が完了した時点で収益を認識しています。

ファーンレス事業に関する取引の対価は、履行義務の充足後、1～6か月程度で受領しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重大な金融要素の調整は行っておりません。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、未引渡工事の損失見込額を計上しています。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額を発生翌事業年度より費用処理しています。過去勤務費用については、10年による定額法で按分した額を発生年度より処理しています。

(5)役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む。）の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

なお、当社は2019年5月22日の取締役会において、取締役及び監査役に係る役員退職慰労金制度を2019年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しました。よって、同株主総会において、取締役及び監査役に対し、同株主総会終結までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、当社における所定の基準に従い、相当額の範囲内で打ち切り支給することとし、その支給の時期については、各取締役及び監査役の退任時とし、その具体的な金額、方法等は取締役については取締役会、監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。このため、当該支給見込み額については、引き続き、役員退職慰労引当金に含めて計上しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務、借入金

③ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしています。また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として、通貨スワップ取引については、借入金の通貨変動リスクをヘッジすることを目的として実施しています。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としています。ただし、振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(2)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	69,008百万円
2. 偶発債務	
以下の会社等の借入金等について債務保証を行っています。	
債 務 者	残 高
Krosaki USA Inc.	479百万円
従 業 員	204百万円
合 計	683百万円
3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務	
短 期 金 銭 債 権	38,305百万円
短 期 金 銭 債 務	1,839百万円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売 上 高	80,518百万円
仕 入 高	17,366百万円
営業取引以外の取引高	1,924百万円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,784,821

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が400株あります。

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

賞与引当金	1,171百万円
減価償却超過額	161百万円
退職給付引当金	16百万円
役員退職慰労引当金	118百万円
貸倒引当金	12百万円
株式信託簿価	120百万円
減損損失	256百万円
土地売却益修正損	83百万円
その他	776百万円
小計	2,717百万円
評価性引当額	△563百万円
繰延税金資産合計	2,154百万円

(2) 繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

前払年金費用	△522百万円
固定資産圧縮記帳積立金	△376百万円
その他有価証券評価差額金	△710百万円
企業結合に伴う土地の時価評価差額	△620百万円
繰延税金負債合計	△2,231百万円
差引：繰延税金負債純額（△）	△76百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8%
評価性引当額	0.0%
均等割等	0.2%
研究開発税制の税額控除	△0.8%
賃上げ促進税制の税額控除	△0.3%
外国子会社からの配当等の源泉税等	0.6%
抱合せ株式消滅差益	△0.4%
税率変更に伴う影響額	△0.2%
その他	△0.0%
小 計	△3.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、翌事業年度からグループ通算制度を適用することとなりました。

なお、当事業年度末から、法人税及び地方法人税に関する税効果会計の会計処理ならびに開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用しています。

Ⅵ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 当社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

(単位：百万円)

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	日本製鉄株式会 社	所有 直接 -% 間接 -% 被所有 直接 91% 間接 -%	当社製品の販売等 及び資材等購入	耐火物製品販売等	72,757	売掛金 契約資産	31,674 6,419

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）製品販売等及び資材等購入については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、 価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2. 当社と同一の親会社を持つ会社等及び当社のその他の関係会社の子会社等

(単位：百万円)

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社の子会社	日鉄ファイナ ンス株式会社	所有 直接 -% 間接 -% 被所有 直接 -% 間接 -%	売上債権の売却	売上債権の売却	16,000	未収入金	4,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）日鉄ファイナンス株式会社向けの売上債権の売却については、基本契約を締結し、債権の譲渡を行っています。

3. 当社の子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	黒 崎 播 磨（上 海）企業管理有 限公司	所有 直接100% 間接 -% 被所有 直接 -% 間接 -%	耐火物等の購入	耐火物等購入	10,162	買掛金	270
子会社	Krosakiharima Europe B.V.	所有 直接100% 間接 -% 被所有 直接 -% 間接 -%	当社製品の販売等	耐火物製品販売等	1,911	売掛金	1,328
子会社	Krosaki Inc. USA	所有 直接 100% 間接 -% 被所有 直接 -% 間接 -%	当社製品の販売等	耐火物製品販売等	4,768	売掛金 契約資産	3,731 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）耐火物等購入及び製品販売等については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

Ⅶ. 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| 1. 1 株当たり純資産額 | 2,521円98銭 |
| 2. 1 株当たり当期純利益 | 422円97銭 |

Ⅷ. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類「注記事項 V. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しています。